

2. 用語解説

50音	用語	内容
S	SNS	ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。「人同士のつながり」を電子化するサービスのこと。Twitter(ツイッター)、Facebook(フェイスブック)、LINE(ライン)やInstagram(インスタグラム)などが知られている。
い	委嘱委員	自治会や町内会から推薦をうけて、国、都道府県、市区町村などから委嘱され、特定の分野について役割をお願いし、様々な公益的な活動をすすめている人たちのこと。民生委員・児童委員、主任児童委員、青少年指導員、スポーツ推進委員、保健活動推進員、消費生活推進員、環境事業推進員などがある。
い	いわゆるごみ屋敷	ごみなどの物が屋内や屋外に積まれることにより、悪臭や害虫の発生、崩落や火災の危険性が生じるなど、本人または近隣の生活環境が損なわれている状態。当事者が地域社会から孤立している場合が多く、近年社会問題化している。
げ	元気づくりステーション	横浜市が支援している、主体的・継続的に介護予防活動に取り組むグループのこと。歩いていける身近な場所で、仲間と一緒に『体操』、『筋トレ』、『ウォーキング』、『健康マージャン』、『コグニサイズ』など様々な介護予防・健康づくりに取り組んでいる。
こ	こども食堂	地域住民やNPO、企業等が、子どもが一人でも来れるように、無料または低料金で子どもたちに食事を提供する場。
こ	子どもの貧困	子どもが経済的困窮の状態におかれ、発達の諸段階におけるさまざまな機会が奪われた結果、人生全体に影響を及ぼすほどの深刻な不利を負うこと。 2018年の17歳以下の子どもの貧困率は13.5%で、7人に1人が貧困と言われる。
こ	コミュニケーションボード	言葉だけでなく、わかりやすい絵記号や写真を用いることで、コミュニケーションがスムーズになるよう工夫されたボードやカードのこと。自閉症や知的障害のある人だけではなく、外国の方や高齢者、小さな子どもにもわかりやすいユニバーサルツールとして利用が広がっている。
さ	災害時要援護者	高齢者や障害者、乳幼児、傷病者、外国人など、災害が起きた時、なんらかの手助けが必要な人のこと。
さ	サロン	高齢者や障害者、子育て世代の人等、様々な住民が、身近な地域でのお茶会や趣味活動、レクリエーション活動を通じて、住民同士の交流やつながりづくりを深める活動の場のこと。
せ	生活支援体制整備事業	日常生活圏域ごとに「生活支援コーディネーター」と「協議体」を配置して、地域住民による助け合い活動を推進することで、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進めるもの。高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生き生きと人生の最後まで暮らし続けられるように「生活支援・介護予防・社会参加」を推進していく事業。

50音	用語	内容
せ	生活福祉資金等貸付事業	低所得世帯、障害者や日常生活上療養または介護を必要とする高齢者のいる世帯などに対して、資金の貸付と必要な援助を行うことによって、その世帯の生活の安定と経済的自立を図ることを目的とした事業。社会福祉協議会が実施。
せ	成年後見制度	認知症の方、知的障害のある方、精神障害のある方など判断能力が不十分な人の財産管理や身上監護を、代理権や同意権・取消権が付与された成年後見人等が行う仕組みのこと。
ぜ	善意銀行	善意に基づく金銭・物品をお預かりし、必要とされる方々に配分する仕組みで、銀行の機能になぞらえて「善意銀行」と呼んでいる。社会福祉協議会が実施。
だ	ダブルケア	子育てと親の介護を同時に抱えている状態。晩婚化、出産年齢の高齢化、少子高齢化、核家族化の問題が集中して顕在化したものとも考えられる。「育児と介護は女性がやるもの」という価値観のもと、女性が問題を抱えがちになることに加え、仕事との両立も困難となりがちで経済的にも厳しくなりがちと言われる。
ち	地域防災拠点	横浜市域で1箇所でも震度5強以上が観測された場合に開設され、運営は、地域、学校、区役所等で構成された「地域防災拠点運営委員会」が行う。身近な市立の小・中学校等が指定されており、防災備蓄庫に、防災資機材・食料等の備蓄がある。また、被害情報等の情報受伝達手段として、デジタル移動無線を配備している。
は	8050問題	ひきこもりが長期化し、80代の親と50代のひきこもる子が同居する世帯が、高齢の親の年金などの収入で生活する状況が増えている社会問題。介護と生活困窮が同時に生じることや社会的に孤立しており支援を受けにくい等の様々な問題を抱えていることが多い。
ふ	フードドライブ	家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄りそれらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動。
ふ	ふれあい助成金	市民の自発性のもと、市内で行われる非営利な地域福祉推進事業や障害福祉推進事業の支援を目的とした助成金。支援が必要な人への活動や人材育成等が対象。横浜市内の社会福祉協議会が実施。
ふ	福祉教育	子どもから大人まで全ての人を対象とし、学校や地域でのボランティア体験・交流・出前授業等を通じて、高齢・障害等の当事者理解や身近な地域の福祉課題の理解等を進める取組。
も	もしも手帳	人生の最終段階での医療・ケアについての希望を意思表示するために記載する手帳のこと。元気なうちから家族等の信頼のおける人と話す手助けになるように工夫され、お薬手帳と一緒に携帯できるようなコンパクトなサイズになっている。

エスディージーズ

SDGs(Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)とは

2015年の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

この中には「①貧困をなくそう」「②飢餓をゼロに」「③すべての人に健康と福祉を」「④質の高い教育をみんなに」「⑩人や国の不平等をなくそう」といった、福祉と関係の深い目標もあります。「⑪住み続けられるまちづくりを」「⑫つくる責任 つかう責任」などの環境に関する目標も多く、企業として取り組まれている例も増えており、廃棄物を減らすための寄付活動などにも結び付いています。

それぞれの目標は単独でなく互いに関係しあい、「⑰パートナーシップで目標を達成しよう」とあるようにみんなで協力しあって目指していくものです。また、この目標の基礎には「誰一人取り残さない」という考え方があり、地域福祉保健計画と重なる点が多くあります。

国際目標というと大きなことと考えてしまいがちですが、身近な場所で皆さんが行っている活動が地域福祉保健計画の推進やひいてはSDGsにもつながっています。まずは身近な活動と17の目標を照らし合わせて考えてみませんか。



地域包括ケアシステム

地域包括ケアシステムとは、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・介護・医療・介護予防・生活支援が一体的に提供される、支援・サービス提供体制のことです。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年(令和7年)を目途に構築することを目指しています。



磯子区では、平成29年度(2017年度)に、「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた磯子区行動指針(※)」を策定し、区域の関係者が連携して、一体的なケアが提供できる仕組みの実現を目指しています。

「スイッチ ON 磯子」との関係では、両者が調和を図りながら活動を推進してきました。引き続き、互いの特徴を生かしながら進めていきます。

※令和3年度(2021年度)の改定にて、「区行動指針」から「区アクションプラン」に名称変更